

平成20年度 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構事業評価監視委員会

議事要旨

[第2回委員会]

1. 日時 平成21年2月6日(金) 9時30分～11時00分
2. 場所 鉄道・運輸機構 東京支社8階A会議室
3. 出席者 委員 : 家田委員長、山内委員、屋井委員、竹内委員、梅川委員
4. 議事

■九州新幹線(新八代・鹿児島中央間)事業に関する対応方針(案)について第1回委員会における委員からの意見を踏まえ、修正箇所を鉄道・運輸機構より説明。

■委員からの主な意見

第1回委員会における委員からの意見を踏まえた資料の修正について了承を得た。
また、以下の意見が出された。

① 事業による効果・影響の発現状況

- ・観光に関することを深掘りしたことはよかった。
- ・観光に関するデータが整備されておらず、収集可能なデータを基に評価を実施すると、評価する路線毎に評価軸が変わってしまうことが予想される。好ましいことではないと思われるので、統一的な指標についても考えておかなければいけないと思う。
- ・上記の意見は、“同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性”の項目に記載してもよいのでは
- ・観光は整備新幹線の整備効果を見るうえで、重要な要素と思われる。観光への効果・影響をしっかりと把握するために、評価において観光をどのように取り扱っていくかについても勉強が必要と思われる。
- ・観光が与える地域への経済波及効果のようなことが取り込めれば理想であるが、現実的には厳しい。
- ・対応方針にまとめがない。

② 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し

- ・プロジェクト全体の評価は、途中から計画が変更となったようなケースは、“全体”の捉え方が難しい。
- ・プロジェクト全体の評価については、“全体”をどう捉えるかということも、今後、勉強していかなければならないと思われる。

③ その他 対応方針の構成について

- ・対応方針の資料の内容は新幹線整備による効果・影響の評価・分析であり、“対応方針”という資料名に違和感がある。“評価報告書”といった資料名の方がふさわしいのではないか。
- ・評価の前提条件となる“社会経済情勢等の変化”の章が評価を取り扱っている章の後にあるが、前にもってくる等、構成を工夫した方がよりよい資料になると思われる。事業評価の様式で“社会情勢の変化”を後半に配置した構成となっていることが原因であるならば、様式についても検討して必要があると思われる。
- ・事業評価の様式には効果・影響等の総括・結論を記載する箇所もないので、これについても検討して必要があると思われる。

5. 委員会後の対応

- 上記第2回の委員会での意見を踏まえ資料の修正を行い、3月中に資料を公表することについて了承を得た。